

三菱ケミカルの発足と目指すもの、 研究開発・知的財産の取り組み

村 山 英 樹*



1. 三菱ケミカルの発足

2017年4月1日に三菱化学と三菱樹脂、三菱レイヨンが統合し、三菱ケミカル株式会社として新たな一步を踏み出しました。売上高は約2兆8千億円、従業員約4万2千名の総合化学会社です。

三菱ケミカルホールディングスの中核事業会社として、幅広い分野で技術的価値、産業的価値、そして真に社会的価値のある事業を創出し、展開していきます。

2. 三菱ケミカルが目指すもの

三菱ケミカルホールディングスグループ（MCHCグループ）は2016年度に中期経営計画APTSIS 20をスタートさせました。この計画は「収益性の向上、イノベーションの追求、サステナビリティへの貢献を通じて、真にグローバルなTHE KAITEKI COMPANYとしての基盤を確立する」を2020年に向けたあるべき姿として定義しています。我々の企業活動の基準はSustainability（環境・資源）、Health（健康）、Comfort（快適）です。三菱ケミカルはこのAPTSIS 20をベースにポートフォリオを策定し、Value Propositionを明確にした研究開発を推進しています。この度の3社統合により基盤技術のさらなる高度化、様々な要素技術の重層化、境界領域での新技術の開発加速化が可能となり、各事業部門と連携して市場変化への迅速な対応とともに、新事業の創出を含め中長期の成長戦略を推進する研究体制となりました。

3. 研究開発の方向性

研究開発は現代社会を支えているだけでなく、イノベーションを起こし今後の経済活動を支える根幹として国際競争力の源泉であり、各国で激しい開発競争が進展しています。一方、今後の社会が直面する人口問題、環境問題、資源問題、国際間の経済問題などを踏まえ、何のための技術革新かが真剣に問われています。人類社会の持続的な発展を可能にするためには、新規機能や高い特性の発現だけでなく、同時に省エネルギー&新エネルギー、省資源・省物質を含め本質的な社会の要請に応えるイノベーションを実現していくことが求められています。そして我々は今、産業構造の大きな変革期にあります。電機・電子、機械、情報産業は従来の業種業態から変化をし、自動車産業も変わろうとしています。

ディスプレイ・イノベーションに対応するためには、「化学」も再定義が必要なのかもしれません。

* 三菱ケミカル株式会社 常務執行役員 Hideki MURAYAMA

せん。多くの産業や暮らしを支える社会基盤技術としてはもちろん、「化学」は「価値の創出」に加えて、資源、材料、部材、製品の「価値を最大化」するための技術として、さらに大きな役割を果たすことが重要です。化学産業が地球規模の問題解決に必要なイノベーションの中核を担い、ソリューションプロバイダーとして機能すべきと考えます。「KAITEKI」の実現をビジョンとする総合化学会社である三菱ケミカルの創立は、まさに時代の要請に応えたものになると感じています。

研究開発の質を高め、加速するためには、これまで活用されてこなかった埋没データの共有化も大変重要です。たとえ失敗事例であっても有用な知見が多くあり、新技術・新事業の開発に活かせる可能性があります。今後さらに進展する知識基盤経済において、素材メーカーとしての強みは、最先端の一次情報を創出する現場であること、そしてそれを如何にインテリジェンスとして活用するかにかかっています。

4. 知的財産部の役割、期待

高収益化と成長に向けて、事業戦略、R&D戦略、知財戦略の三位一体のあり方を深耕し「産業戦闘力」としての技術開発・知的資本の構築をしていく必要があります。知的財産に関しては、特に事業収益に貢献することが重要で、産業構造の特徴・変化に即した知財戦略・活動が求められています。三菱ケミカルは、3社統合前に56あった事業本部を10の事業分野（3つの素材関係の事業部門と7つの機能商品関係の事業部門）の構成としてそれぞれの分野におけるシナジー効果を高めるとともに、世界各地のマーケット情報、先端技術情報の全社共通化を図り、事業成長・収益向上を支援するリージョナルヘッドクォーター（地域統括会社）を米州、欧州、中国、アジア・パシフィックに設置して、海外事業展開を推進することとしており、これらの活動を支援し推進するため、それぞれの事業部門と知的財産部が一体となった多様で多岐に渡る知財活動が求められています。またオープンイノベーションを進める上で研究開発段階からのグローバルな外部研究機関、ベンチャー等とのアライアンスも今後益々重要になるため、研究開発部隊と知的財産部との緊密なコミュニケーションが必須であり、ビジネスモデルを念頭に置いた知財戦略の重要性が増しています。これらの観点から、知的財産部は本社の他にいくつかの研究所（事業所）に拠点を置き、日常から事業部・研究所と一体となった業務とすることで、それぞれの案件の背景も理解し、より迅速で正確な取り組みを遂行していきたいと考えています。

5. おわりに

三菱ケミカルは個と組織の成長・進化を常に目指しています。そして「KAITEKI」実現のビジョンのもと、社会・お客様の真のニーズに応え、世界が持続的に発展することに貢献するとともに、自らも持続的に成長したいと考えています。